

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,255	24,651
供給設備	39,791	41,277
業務設備	11,530	11,306
その他の設備	※3 35,319	※3 37,991
建設仮勘定	4,254	1,550
有形固定資産合計	※1, ※2 110,152	※1, ※2 116,777
無形固定資産		
その他	1,910	3,294
無形固定資産合計	1,910	3,294
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,597	※4 7,060
退職給付に係る資産	954	926
繰延税金資産	1,811	2,073
その他	3,360	3,865
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	12,712	13,915
固定資産合計	124,775	133,987
流動資産		
現金及び預金	9,565	2,719
受取手形、売掛金及び契約資産	※5 14,764	※5 19,682
商品及び製品	448	683
原材料及び貯蔵品	6,647	18,745
その他	4,273	8,032
貸倒引当金	△41	△51
流動資産合計	35,657	49,810
資産合計	160,433	183,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	39,000	47,000
長期借入金	※3 17,610	※3 19,031
再評価に係る繰延税金負債	※1 553	※1 553
退職給付に係る負債	4,661	4,810
ガスホルダー修繕引当金	73	100
保安対策引当金	1,027	939
器具保証引当金	427	1,236
熱供給事業設備修繕引当金	194	184
リース債務	1,898	1,750
その他	830	1,132
固定負債合計	66,278	76,738
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 11,705	※3 8,764
支払手形及び買掛金	10,049	9,553
その他	※6 13,205	※6 20,745
流動負債合計	34,959	39,063
負債合計	101,237	115,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	41,924	50,539
自己株式	△169	△160
株主資本合計	54,527	63,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,402	2,574
土地再評価差額金	※1 248	※1 248
退職給付に係る調整累計額	△112	△146
その他の包括利益累計額合計	2,538	2,677
新株予約権	52	58
非支配株主持分	2,077	2,109
純資産合計	59,195	67,996
負債純資産合計	160,433	183,797

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	※1 126,957	※1 174,840
売上原価	※2 89,953	※2 129,901
売上総利益	37,004	44,939
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	25,917	27,732
一般管理費	4,032	3,863
供給販売費及び一般管理費合計	※3, ※4 29,950	※3, ※4 31,596
営業利益	7,053	13,342
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	140	216
持分法による投資利益	97	86
受取賃貸料	271	289
その他	250	295
営業外収益合計	776	902
営業外費用		
支払利息	309	356
出向社員費用	108	188
減損損失	46	147
その他	61	158
営業外費用合計	526	849
経常利益	7,303	13,395
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	408
特別利益合計	—	408
税金等調整前当期純利益	7,303	13,803
法人税、住民税及び事業税	2,302	4,122
法人税等調整額	△269	△314
法人税等合計	2,032	3,807
当期純利益	5,271	9,995
非支配株主に帰属する当期純利益	33	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,237	9,963

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,271	9,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	172
退職給付に係る調整額	49	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	※1 361	※1 138
包括利益	5,632	10,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,598	10,102
非支配株主に係る包括利益	33	32

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	37,366	△172	49,967
会計方針の変更による累積的影響額			287		287
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515	5,256	37,653	△172	50,254
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			5,237		5,237
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			2		2
分割型の会社分割による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,270	2	4,273
当期末残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,090	251	△162	2,179	44	2,043	54,234
会計方針の変更による累積的影響額							287
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,090	251	△162	2,179	44	2,043	54,521
当期変動額							
剰余金の配当							△968
親会社株主に帰属する当期純利益							5,237
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							2
分割型の会社分割による減少							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	△2	49	358	8	33	400
当期変動額合計	311	△2	49	358	8	33	4,673
当期末残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515	5,256	41,924	△169	54,527
当期変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益			9,963		9,963
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	10	8
土地再評価差額金の取崩					—
分割型の会社分割による減少			△289		△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,614	8	8,623
当期末残高	7,515	5,256	50,539	△160	63,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,402	248	△112	2,538	52	2,077	59,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益							9,963
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							—
分割型の会社分割による減少							△289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	—	△33	138	5	32	177
当期変動額合計	172	—	△33	138	5	32	8,800
当期末残高	2,574	248	△146	2,677	58	2,109	67,996

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,303	13,803
減価償却費	13,634	13,607
減損損失	46	147
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	328	△88
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	34	809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
受取利息及び受取配当金	△156	△231
支払利息	309	356
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,769	△5,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,407	△12,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,065	718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△939	△1,336
その他	72	△381
小計	21,605	9,495
利息及び配当金の受取額	158	234
利息の支払額	△310	△291
法人税等の支払額	△1,757	△2,744
法人税等の還付額	17	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,713	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,860	△19,225
有形固定資産の売却及び収用等による収入	635	34
無形固定資産の取得による支出	△633	△2,069
長期前払費用の取得による支出	△308	△382
関係会社株式の取得による支出	△100	△0
その他	161	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,105	△22,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,908	△6,510
社債の発行による収入	—	12,925
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△972	△1,058
その他	△302	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	9,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,424	△6,833
現金及び現金同等物の期首残高	6,141	9,565
連結子会社における会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,565	※1 2,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

北ガスジェネックス㈱、北ガスサービス㈱、北ガスジープレックス㈱、㈱エナジーソリューション、㈱北海道熱供給公社、北海道LNG㈱、北ガスフレアスト㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

北ガスフレアスト北見㈱、酪農協販商事㈱、北ガスライフフロント㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 なし

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

㈱エネルギーサプライ、㈱サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北㈱、北ガスフレアスト函館北㈱、北ガスフレアスト函館南㈱、苫小牧バイオマス発電㈱、釧路エルエヌジー㈱、石狩LNG栈橋㈱、室蘭ガス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社等の名称

北ガスフレアスト北見㈱、酪農協販商事㈱、北ガスライフフロント㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北ガスフレアスト㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、北ガスフレアスト㈱につきましては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、当社の千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち天然ガス用設備、熱供給事業用設備、再生可能エネルギー発電関連設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

③ 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、お客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見積額を計上しております。

④ 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、翌事業年度以降の費用発生の見積額を計上しております。

⑤ 熱供給事業設備修繕引当金

熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

当社の一部の退職給付制度及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 都市ガス事業

都市ガス事業においては、主に顧客へ都市ガスの供給・販売を行っております。当該ガス供給・販売については、「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に則り、検針日基準にて収益を認識しております。

※検針日基準：毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする。

② 電力事業

電力事業においては、主に顧客へ電力の販売を行っております。当該電力販売については、顧客が電力を使用した時点で収益を認識することとしております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減損損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた108百万円は、「減損損失」46百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた119百万円は、「減損損失」46百万円、「その他」72百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 土地の再評価

当社グループは、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△427百万円	△81百万円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	253,096百万円	263,746百万円

※ 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の設備(工場財団他)	2,260百万円	2,100百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	232百万円	165百万円
(うち1年以内に 期限到来の固定負債)	66百万円	53百万円

※ 4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,057百万円	1,212百万円

※ 5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	248百万円	407百万円
売掛金	13,444百万円	18,116百万円
契約資産	988百万円	1,079百万円

※6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	1,223百万円	1,377百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	18百万円	28百万円

※3 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
供給販売費		
給料	4,320百万円	4,598百万円
退職給付費用	402百万円	382百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	16百万円	13百万円
保安対策引当金繰入額	467百万円	92百万円
器具保証引当金繰入額	91百万円	873百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	29百万円
減価償却費	7,867百万円	7,593百万円
一般管理費		
退職給付費用	68百万円	82百万円

※4 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	293百万円	267百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	436	238
組替調整額	—	—
税効果調整前	436	238
税効果額	△123	△66
その他有価証券評価差額金	312	172
土地再評価差額金		
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△22	△37
組替調整額	91	△8
税効果調整前	68	△46
税効果額	△19	12
退職給付に係る調整額	49	△33
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	△0
その他包括利益合計	361	138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737,806	—	—	17,737,806

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,449	742	2,891	126,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 742株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 71株

新株予約権の行使による減少 2,820株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	440	25.0	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	528	30.0	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	528	30.0	2022年3月31日	2022年6月3日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,737,806	—	—	17,737,806

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,300	1,017	7,538	119,779

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,017株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 58株

新株予約権の行使による減少 7,480株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12
	第8回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	58

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	528	30.0	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	528	30.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	704	40.0	2023年3月31日	2023年6月6日

5 その他

当連結会計年度において、北ガスジープレックス（株）における不動産事業の一部を会社分割により移転したため、「分割型の会社分割による減少」として、利益剰余金が289百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	9,565百万円	2,719百万円
現金及び現金同等物	9,565百万円	2,719百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、都市ガス事業における業務設備(社屋)及びE S P事業における冷温熱供給設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,210百万円	488百万円
1年超	12,251百万円	11,759百万円
計	13,462百万円	12,247百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金を当社に集中し、不足額の資金調達に関しては、主に当社の社債等の直接調達及び金融機関からの間接調達により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査にてリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の使途は主に設備投資に係る長期資金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、当連結会計年度の末日において変動金利の借入金はありません。なお、変動金利の借入を行う場合には、当該リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引を実施することがあります。

外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を実施しております。

なお、金利スワップ、為替予約等デリバティブ取引は、社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	3,963	3,963	—
資産計	3,963	3,963	—
(2) 社債(*3)	44,000	43,877	△122
(3) 長期借入金(*4)	24,001	23,991	△10
負債計	68,001	67,868	△132

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	2,634

(*3)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債は、注記上社債に一括して掲記しております。

(*4)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	4,201	4,201	—
資産計	4,201	4,201	—
(2) 社債(*3)	52,000	51,281	△718
(3) 長期借入金(*4)	22,490	22,305	△185
負債計	74,490	73,586	△903

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	2,859

(*3)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債は、注記上社債に一括して掲記しております。

(*4)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金は、注記上長期借入金に一括して掲記しております。

(注)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	5,000	3,500	8,500	4,000	18,000
長期借入金	6,390	2,918	2,396	1,901	4,488	5,905
合計	11,390	7,918	5,896	10,401	8,488	23,905

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	3,500	8,500	4,000	3,000	28,000
長期借入金	3,458	2,936	2,441	5,028	4,410	4,214
合計	8,458	6,436	10,941	9,028	7,410	32,214

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	3,963	—	—	3,963
資産計	3,963	—	—	3,963

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	4,201	—	—	4,201
資産計	4,201	—	—	4,201

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	43,877	—	43,877
長期借入金	—	23,991	—	23,991
負債計	—	67,868	—	67,868

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	51,281	—	51,281
長期借入金	—	22,305	—	22,305
負債計	—	73,586	—	73,586

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,865	524	3,341
小計	3,865	524	3,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	97	107	△10
小計	97	107	△10
合計	3,963	632	3,330

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,108	524	3,583
小計	4,108	524	3,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	93	107	△14
小計	93	107	△14
合計	4,201	632	3,569

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当するものではありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,047	—	(*)
合計			5,047	—	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、買掛金の時価に含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、2014年9月30日より現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,071	5,084
勤務費用	178	188
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	36	42
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付の支払額	△213	△224
退職給付債務の期末残高	5,084	5,102

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,710	2,561
数理計算上の差異の発生額	14	5
退職給付の支払額	△163	△154
年金資産の期末残高	2,561	2,412

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,243	1,184
退職給付費用	192	289
退職給付の支払額	△173	△203
制度への拠出額	△77	△76
退職給付に係る負債の期末残高	1,184	1,193

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,601	3,446
年金資産	△3,539	△3,377
	62	68
非積立型制度の退職給付債務	3,644	3,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,707	3,884
退職給付に係る負債	4,661	4,810
退職給付に係る資産	△954	△926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,707	3,884

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	178	188
利息費用	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	91	△8
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	192	289
その他	7	46
確定給付制度に係る退職給付費用	480	527

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	68	△46
退職給付に係る調整額	68	△46

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156	202
退職給付に係る調整累計額	156	202

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
生命保険(一般勘定)	46%	48%
生命保険(特別勘定)	12%	9%
その他	42%	43%
合計	100%	100%

(注) その他は年金信託であり、現金及び預金で構成されております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

前連結会計年度	140百万円
当連結会計年度	156百万円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	11百万円	14百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 5名 当社顧問 2名 当社参与 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 9,180株	当社普通株式 8,640株
付与日	2015年5月13日	2016年5月13日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2015年5月13日～2017年5月13日	2016年5月13日～2018年5月13日
権利行使期間	2017年5月14日～2032年5月13日	2018年5月14日～2033年5月13日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名 当社参与 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 8,540株	当社普通株式 7,160株
付与日	2017年5月15日	2018年5月14日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2017年5月15日～2019年5月15日	2018年5月14日～2020年5月14日
権利行使期間	2019年5月16日～2034年5月15日	2020年5月15日～2035年5月14日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名 当社参与 1名 当社従業員 1名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 8,420株	当社普通株式 7,880株
付与日	2019年5月13日	2020年5月15日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2019年5月13日～2021年5月13日	2020年5月15日～2022年5月15日
権利行使期間	2021年5月14日～2036年5月13日	2022年5月16日～2037年5月15日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	当社普通株式 12,100株	当社普通株式 14,480株
付与日	2021年5月13日	2022年5月13日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	2021年5月13日～2023年5月13日	2022年5月13日～2024年5月13日
権利行使期間	2023年5月14日～2038年5月13日	2024年5月14日～2039年5月13日

(注1)株式数に換算して記載しております。なお、2018年10月1日付で実施した株式併合(普通株式5株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(注2)①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社および当社グループ会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、喪失した日から5年以内に限りて権利行使することができます。

②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができます。

③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結しました割当契約書に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,060	6,360	7,260	7,160
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,480	1,640	2,140	1,660
失効	520	—	—	—
未行使残	4,060	4,720	5,120	5,500

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	7,880	—	—
付与	—	—	12,100	14,480
失効	—	—	—	—
権利確定	—	7,880	—	—
未確定残	—	—	12,100	14,480
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,420	—	—	—
権利確定	—	7,880	—	—
権利行使	560	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	7,860	7,880	—	—

(注) 2018年10月1日付で実施した株式併合(普通株式5株につき1株の割合)により、併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	20	20	20	20
行使時平均株価 (円)	1,575	1,695	1,683	1,714
付与日における公正な評価単価 (円)	1,085	1,045	1,030	1,165

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	20	20	20	20
行使時平均株価 (円)	1,780	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,083	1,165	1,120	1,129

(注) 2018年10月1日付で実施した株式併合（普通株式5株につき1株の割合）により、単価を調整して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結事業年度（2023年3月期）において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積もり方法

	第8回新株予約権
株価変動性 (注) 1	12.73%
予想残存期間 (注) 2	9.5年
予想配当 (注) 3	55円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.23%

- (注) 1. 9.5年間（2012年11月14日から2022年5月15日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去に在任した取締役又は執行役員の平均在任期間と付与対象者の付与日における平均在任期間との差により算定しております。
3. 2021年3月期の期末配当実績及び2022年3月期の中間配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,302百万円	1,347百万円
繰延資産	205	193
減損損失	223	222
保安対策引当金	286	262
未払賞与	318	352
その他	1,277	1,637
小計	3,614	4,016
評価性引当額	△358	△373
合計	3,256	3,643
繰延税金負債との相殺	△1,445	△1,569
繰延税金資産の純額	1,811	2,073
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△258百万円	△265百万円
その他有価証券評価差額金	△928	△994
その他	△403	△455
合計	△1,590	△1,715
繰延税金資産との相殺	1,445	1,569
繰延税金負債の純額	△145	△145
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	329百万円	329百万円
評価性引当額	△329	△329
合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△553百万円	△553百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△553	△553

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び再生可能エネルギー発電設備の解体費用等につき資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
期首残高	187 百万円	310 百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	123 百万円	83 百万円
資産除去債務の履行による減少額	－ 百万円	－ 百万円
見積りの変更による減少額	－ 百万円	－ 百万円
期末残高	310 百万円	394 百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	11,213	—	15,083	26,296	1,430	27,726
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	61,520	21,222	14,114	96,857	225	97,082
顧客との契約から生じる収益	72,734	21,222	29,197	123,154	1,655	124,809
その他の収益	—	775	1,373	2,148	—	2,148
外部顧客への売上高	72,734	21,997	30,571	125,302	1,655	126,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	20,496	—	17,007	37,503	1,268	38,771
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	89,447	28,086	16,491	134,025	191	134,216
顧客との契約から生じる収益	109,943	28,086	33,498	171,528	1,459	172,988
その他の収益	—	463	1,388	1,852	—	1,852
外部顧客への売上高	109,943	28,550	34,887	173,381	1,459	174,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,473
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	13,693
契約資産（期首残高）	714
契約資産（期末残高）	988
契約負債（期首残高）	1,119
契約負債（期末残高）	1,223

契約資産は、主に電力販売において合理的に見積り認識した決算月の検針日から決算日までの収益にかかる未請求売掛金です。契約資産は、次月の検針に基づく請求時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にガス工事・器具販売契約における顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、955百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	13,693
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,523
契約資産（期首残高）	988
契約資産（期末残高）	1,079
契約負債（期首残高）	1,223
契約負債（期末残高）	1,377

契約資産は、主に電力販売において合理的に見積り認識した決算月の検針日から決算日までの収益にかかる未請求売掛金です。契約資産は、次月の検針に基づく請求時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にガス工事・器具販売契約における顧客からの前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,059百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,734	21,997	30,571	125,302	1,655	126,957	—	126,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,871	112	1,434	3,418	1,291	4,710	△4,710	—
計	74,605	22,110	32,005	128,721	2,946	131,668	△4,710	126,957
セグメント利益	7,272	962	1,150	9,386	297	9,684	△2,630	7,053
セグメント資産	94,165	17,667	37,690	149,523	930	150,453	9,979	160,433
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,954	1,230	2,322	13,507	18	13,526	107	13,634
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	8,012	670	3,472	12,155	10	12,166	222	12,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,630百万円には、セグメント間取引消去81百万円、持分法による投資損益△97百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,979百万円には、全社資産16,848百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	109,943	28,550	34,887	173,381	1,459	174,840	—	174,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,909	199	1,687	4,796	1,899	6,695	△6,695	—
計	112,853	28,749	36,574	178,177	3,359	181,536	△6,695	174,840
セグメント利益	13,498	674	1,312	15,485	265	15,750	△2,407	13,342
セグメント資産	121,869	19,199	40,415	181,484	660	182,144	1,652	183,797
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,676	1,267	2,547	13,490	9	13,500	106	13,607
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	17,915	1,405	2,767	22,088	38	22,126	63	22,189

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,407百万円には、セグメント間取引消去39百万円、持分法による投資損益△86百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,652百万円には、全社資産10,053百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	石狩LNG 棧橋(株)	札幌市 東区	240	設備の所有 ・賃貸等	所有 直接 50	設備の賃借 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 *1	139 15	関係会社 長期貸付金	2,166

上記の金額のうち、取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	石狩LNG 棧橋(株)	札幌市 東区	240	設備の所有 ・賃貸等	所有 直接 50	設備の賃借 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取 *1	139 14	関係会社 長期貸付金	2,027

上記の金額のうち、取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,240.25円	3,736.41円
1株当たり当期純利益金額	297.39円	565.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	296.45円	563.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,237	9,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,237	9,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,610	17,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	55	64
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(55)	(64)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,195	67,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,129	2,168
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(58)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,077)	(2,109)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,065	65,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,611	17,618

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス㈱	第14回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2015年 3月24日	5,000	—	0.478	なし	2023年 3月24日
	第15回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2016年 3月16日	5,000	5,000	0.395	〃	2026年 3月16日
	第17回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 3月14日	5,000	5,000	0.250	〃	2024年 3月14日
				(5,000)			
	第18回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 11月15日	3,500	3,500	0.401	〃	2024年 11月15日
	第19回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 11月28日	3,500	3,500	0.360	〃	2025年 11月28日
	第20回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月13日	5,000	5,000	0.800	〃	2033年 12月13日
	第21回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2018年 12月13日	5,000	5,000	0.405	〃	2028年 12月13日
	第22回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 11月27日	4,000	4,000	0.270	〃	2026年 11月27日
	第23回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月12日	3,000	3,000	0.510	〃	2034年 12月12日
	第24回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月12日	5,000	5,000	0.280	〃	2029年 12月12日
	第25回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2022年 10月14日	—	10,000	1.450	〃	2042年 10月14日
	第26回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2023年 2月28日	—	3,000	0.634	〃	2028年 2月28日
合計	—	—	44,000	52,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	3,500	8,500	4,000	3,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,390	3,458	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	299	306	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,610	19,031	0.4	2024年4月～ 2032年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,898	1,750	—	2024年4月～ 2034年9月
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	—	4,000	—	—
合計	26,199	28,547	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,936	2,441	5,028	4,410
リース債務	299	279	219	196

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第177期 連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高 (百万円)	32,825	62,546	107,719	174,840
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,590	3,209	4,095	13,803
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	2,601	2,318	2,919	9,963
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	147.72	131.61	165.74	565.62

	第1四半期 連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	147.72	△16.10	34.13	399.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31 日)	当事業年度 (2023年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,209	22,380
供給設備	※1 41,307	※1 42,852
業務設備	※3 11,140	※2, ※3 10,930
附帯事業設備	※1, ※2, ※3 15,805	※1, ※2, ※3 18,017
建設仮勘定	3,686	1,342
有形固定資産合計	88,150	95,523
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,721	3,169
無形固定資産合計	※2 1,721	※2 3,169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,841
関係会社投資	5,891	5,891
関係会社長期貸付金	3,126	2,027
長期前払費用	604	878
前払年金費用	925	950
繰延税金資産	890	1,076
その他投資	656	982
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	17,625	17,645
固定資産合計	107,498	116,338
流動資産		
現金及び預金	8,014	1,049
受取手形	154	315
売掛金	10,563	14,235
関係会社売掛金	1,791	2,669
未収入金	901	3,363
製品	28	36
原料	6,030	17,803
貯蔵品	526	833
前払費用	498	515
関係会社短期債権	4,512	5,625
その他流動資産	2,138	3,000
貸倒引当金	△34	△45
流動資産合計	35,126	49,402
資産合計	142,624	165,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	39,000	47,000
長期借入金	17,271	18,795
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付引当金	3,348	3,502
資産除去債務	123	168
ガスホルダー修繕引当金	73	100
保安対策引当金	1,027	939
器具保証引当金	427	1,236
固定資産撤去損失引当金	—	136
その他固定負債	349	453
固定負債合計	62,175	72,885
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 11,297	※4 8,364
買掛金	7,852	7,460
未払金	2,338	3,033
未払費用	3,312	4,004
未払法人税等	※5 1,872	※5 2,646
前受金	1,143	1,351
預り金	72	61
関係会社短期債務	5,179	6,302
工事損失引当金	79	122
固定資産撤去損失引当金	30	—
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
その他流動負債	1,203	1,354
流動負債合計	34,381	38,702
負債合計	96,556	111,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
資本剰余金合計	5,275	5,275
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	16,367	24,267
利益剰余金合計	30,743	38,642
自己株式	△169	△160
株主資本合計	43,365	51,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,401	2,573
土地再評価差額金	248	248
評価・換算差額等合計	2,650	2,822
新株予約権	52	58
純資産合計	46,068	54,154
負債純資産合計	142,624	165,741

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	61,502	90,782
事業者間精算収益	122	123
ガス事業売上高合計	61,624	90,906
売上原価		
期首たな卸高	15	28
当期製品製造原価	36,131	60,644
当期製品自家使用高	1,520	2,461
期末たな卸高	28	36
売上原価合計	34,597	58,174
売上総利益	27,026	32,731
供給販売費	21,549	23,326
一般管理費	2,621	2,364
事業利益	2,855	7,040
営業雑収益		
受注工事収益	2,721	3,102
その他営業雑収益	7,338	8,697
営業雑収益合計	10,060	11,799
営業雑費用		
受注工事費用	2,666	3,011
その他営業雑費用	6,751	7,990
営業雑費用合計	9,417	11,002
附帯事業収益	35,392	51,500
附帯事業費用	33,118	47,249
営業利益	5,771	12,089
営業外収益		
受取利息	50	41
受取配当金	152	227
受取賃貸料	320	329
雑収入	211	206
営業外収益合計	※1 734	※1 806
営業外費用		
支払利息	130	111
社債利息	183	251
社債発行費償却	—	74
出向社員費用	187	256
減損損失	15	147
雑支出	27	126
営業外費用合計	544	968
経常利益	5,961	11,927
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	408
特別利益合計	—	408
税引前当期純利益	5,961	12,335
法人税等	1,929	3,629
法人税等調整額	△329	△252
法人税等合計	1,600	3,376
当期純利益	4,360	8,958

【営業費明細表】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		31,414	—	—	31,414	56,163	—	—	56,163
原料費		30,749	—	—	30,749	55,007	—	—	55,007
補助材料費		664	—	—	664	1,156	—	—	1,156
労務費		735	4,795	1,069	6,600	758	5,178	1,120	7,057
役員給与		—	—	217	217	—	—	234	234
給料		386	2,726	447	3,560	412	2,952	477	3,842
雑給		32	201	35	269	33	221	29	284
賞与手当		135	820	129	1,086	139	929	138	1,207
法定福利費		94	567	141	803	100	622	131	854
厚生福利費		39	175	47	262	39	192	48	280
退職手当	※2	46	302	49	399	34	260	59	353
経費		3,868	9,537	1,423	14,828	3,081	11,221	1,114	15,417
修繕費	※3	1,239	2,187	10	3,437	843	1,772	14	2,630
電力料		286	96	3	386	405	124	4	534
水道料		15	8	0	24	14	7	0	23
使用ガス費		5	67	—	72	8	204	—	213
消耗品費		49	328	23	401	51	435	29	515
運賃		2	18	6	27	2	18	2	23
旅費交通費		7	37	24	69	9	70	33	113
通信費		1	308	5	315	1	335	6	343
保険料		60	9	65	134	62	9	63	135
賃借料		1,951	850	91	2,893	1,422	1,043	106	2,572
委託作業費		160	2,609	142	2,912	167	2,972	185	3,325
租税課金	※4	81	897	68	1,047	84	930	72	1,088
事業税		—	—	787	787	—	—	356	356
試験研究費		—	109	—	109	—	84	—	84
教育費		1	27	29	58	3	24	23	51
需要開発費		—	993	—	993	—	2,176	—	2,176
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	1	—	1
固定資産除却費		1	154	0	156	0	180	0	182
貸倒償却		—	12	—	12	—	24	—	24
貸倒引当金繰入額		—	10	—	10	—	7	—	7
雑費		2	122	162	287	3	91	214	309
事業者間精算費		—	686	—	686	—	705	—	705
減価償却費		1,642	7,216	129	8,988	1,828	6,926	129	8,884
LNG受託加工振替額		△1,528	—	—	△1,528	△1,187	—	—	△1,187
計		36,131	21,549	2,621	60,302	60,644	23,326	2,364	86,335

(注) 1 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

※2 退職給付引当金繰入額は、第176期271百万円、第177期188百万円であります。

※3 ガスホルダー修繕引当金繰入額は、第176期28百万円、第177期26百万円であります。

※4 租税課金の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産税	576	584
道路占用料	398	424
その他	72	79
合計	1,047	1,088

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	12,615	26,991
会計方針の変更による累積的影響額						357	357
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	12,973	27,349
当期変動額							
剰余金の配当						△968	△968
当期純利益						4,360	4,360
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,394	3,394
当期末残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	16,367	30,743

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△172	39,610	2,089	251	2,340	44	41,995
会計方針の変更による累積的影響額		357					357
会計方針の変更を反映した当期首残高	△172	39,968	2,089	251	2,340	44	42,353
当期変動額							
剰余金の配当		△968					△968
当期純利益		4,360					4,360
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			312	△2	309	8	317
当期変動額合計	2	3,396	312	△2	309	8	3,714
当期末残高	△169	43,365	2,401	248	2,650	52	46,068

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	16,367	30,743
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	16,367	30,743
当期変動額							
剰余金の配当						△1,056	△1,056
当期純利益						8,958	8,958
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,899	7,899
当期末残高	7,515	5,275	5,275	775	13,600	24,267	38,642

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△169	43,365	2,401	248	2,650	52	46,068
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△169	43,365	2,401	248	2,650	52	46,068
当期変動額							
剰余金の配当		△1,056					△1,056
当期純利益		8,958					8,958
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	10	8					8
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			171	—	171	5	177
当期変動額合計	8	7,908	171	—	171	5	8,086
当期末残高	△160	51,273	2,573	248	2,822	58	54,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、千歳支店、石狩LNG基地並びに供給設備のうち、天然ガス用設備、熱供給事業用設備、及び再生可能エネルギー発電設備は定額法によっております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、お客さまがガスをご使用にならない経年管等の対策に要する費用の見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

(6) 固定資産撤去損失引当金

有形固定資産の撤去費用に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。

(7) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、翌事業年度以降の費用発生の見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 都市ガス事業

都市ガス事業においては、主に顧客へ都市ガスの供給・販売を行っております。当該ガス供給・販売については、「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に則り、検針日基準にて収益を認識しております。

※検針日基準：毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする。

② 電力事業

電力事業においては、主に顧客へ電力の販売を行っております。当該電力販売については、顧客が電力を使用した時点で収益を認識することとしております。なお、実際に顧客が使用した電力量は、毎月の検針にて確定することから、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第103-2項に基づいた方法にて見積ることにより認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約の振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「減損損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた42百万円は、「減損損失」15百万円、「雑支出」27百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
当期圧縮記帳額	182百万円	146百万円
圧縮記帳累計額	13,919百万円	13,931百万円

※ 2 業務設備、附帯事業設備及び無形固定資産の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
当期圧縮記帳額	26百万円	443百万円
圧縮記帳累計額	796百万円	1,239百万円

※ 3 業務設備及び附帯事業設備の取得価額は、収用のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
当期圧縮記帳額	一百万円	一百万円
圧縮記帳累計額	664百万円	664百万円

※ 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
社債	5,000百万円	5,000百万円
長期借入金	6,273百万円	3,355百万円
リース債務	8百万円	9百万円
その他	14百万円	一百万円
計	11,297百万円	8,364百万円

※ 5 未払法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法人税	1,221百万円	2,351百万円
住民税	123百万円	235百万円
事業税	527百万円	60百万円
計	1,872百万円	2,646百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業外収益	251百万円	212百万円
営業外費用	12百万円	113百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	5,326
関連会社株式	564
計	5,891

当事業年度(2023年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	5,326
関連会社株式	564
計	5,891

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	938百万円	980百万円
減価償却超過額	64	67
保安対策引当金	286	262
減損損失	194	193
未払事業税	147	16
未払賞与	194	225
その他	527	899
小計	2,354	2,646
評価性引当額	△246	△266
合計	2,108	2,379
繰延税金負債		
前払年金費用	△258百万円	△265百万円
その他有価証券評価差額金	△928	△994
その他	△30	△42
合計	△1,217	△1,302
繰延税金資産の純額	890	1,076
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	329百万円	329百万円
評価性引当額	△329	△329
合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△553百万円	△553百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△553	△553

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	30,911 (5,468) [-]	8,362 (-)	4 (-)	39,269 (5,468) [-]	16,889	2,190	22,380 (5,468)
供給設備 (うち土地) [土地再評価分]	218,989 (3,568) [△133]	7,762 (-)	1,086 (-)	225,666 (3,568) [△133]	182,813	6,145	42,852 (3,568)
業務設備 (うち土地) [土地再評価分]	17,972 (3,977) [896]	357 (-)	119 (-)	18,210 (3,977) [896]	7,279	563	10,930 (3,977)
附帯事業設備 (うち土地) [土地再評価分]	22,258 (197) [39]	3,682 (91)	29 (4)	25,911 (285) [39]	7,893	1,452	18,017 (285)
建設仮勘定 (うち土地)	3,686 (-)	17,692 (95)	20,036 (91)	1,342 (4)	-	-	1,342 (4)
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	293,818 (13,212) [802]	37,857 (187)	21,276 (95)	310,399 (13,304) [802]	214,876	10,351	95,523 (13,304)
無形固定資産 その他無形固定資産	9,310	2,083	-	11,393	8,223	635	3,169
無形固定資産計	9,310	2,083	-	11,393	8,223	635	3,169
長期前払費用	951	359	73	1,237	359	48	878

- (注) 1 工事負担金による圧縮額は、146百万円（供給設備146百万円）となり、圧縮累計額は13,931百万円（供給設備13,456百万円、附帯設備474百万円）です。
- 2 国庫補助金による圧縮額は、443百万円（業務設備2百万円、附帯設備440百万円）となり、圧縮額累計額は、1,239百万円（業務設備2百万円、附帯設備1,229百万円、無形固定資産7百万円）です。
- 3 収用による圧縮累計額は664百万円（業務設備517百万円、附帯設備146百万円）です。
- 4 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。
- 5 []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に関わる再評価差額であり、土地の内数であります。
- 6 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 7 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額	減価償却 累計額	件名	減少時期	取得価額	減価償却 累計額
製造設備	石狩LNG基地設備	12月	8,294	275	-	-	-	-
供給設備	導管	4～3月	7,489	579	-	-	-	-
業務設備	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯業務設備	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	導管	4～3月	7,571	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	704,400	2,883
		札幌駅総合開発(株)	1,409,680	1,010
		飯野海運(株)	392,600	394
		エア・ウォーター(株)	165,258	274
		(株)北洋銀行	741,000	205
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	360,000	180
		石油資源開発(株)	40,000	178
		(株)脱炭素化支援機構	2,000	100
		帝国繊維(株)	52,800	87
		(株)みずほフィナンシャルグループ	34,781	65
	他48銘柄	560,950	462	
計			4,463,469	5,841

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	投資その他の 資産	3	11	10	0	2
	流動資産	34	45	18	16	45
小計		37	57	29	16	48
退職給付引当金		3,348	1,151	998		3,502
ガスホルダー修繕引当金		73	26	—	—	100
保安対策引当金		1,027	92	181	—	939
工事損失引当金		79	122	79	—	122
固定資産撤去損失引当金		30	136	30	—	136
器具保証引当金		427	873	64	—	1,236
計		5,024	2,460	1,399		6,085

(注) 1. 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 3 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。